社会資本総合整備計画書
（富山県舟橋村）

子供（こども）から高齢者（こうれいしゃ）まで安心（あんしん）して暮（く）らせるまちづくり

（舟橋地域住宅計画）

舟橋村（ふなはしむら）

平成28年2月（第1回変更）

社会資本総合整備計画

平成28年2月1日

計画の名称	1　子供から高齢者まで安心して暮らせるまちづくり　（舟橋地域住宅計画）		
計画の期間	平成24年度　～　平成28年度　（5年間）	交付対象	舟橋村

計画の目標

『地域コミュニティ融和の推進による世代間ギャップの解消に向けたやさしい暮らしを実現する。』
『自主防災の促進による安心で安全な住環境を実現する。』
『空き家対策を講じることにより、地域の活性化、住環境の改善を行う。』

計画の成果目標（定量的指標）

・舟橋村における空き家を改修したコミュニティ施設数
・舟橋村における耐震性が確保された住宅の割合

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値（H24当初）	中間目標値（H25末）	最終目標値（H28末）	備考
空き家を地域住民が広く利用できるように改修した施設の数	0箇所	－	1か所	
固定資産税課税台帳の建築年及び耐震改修の実績により耐震性が確保された住宅数をもとに算出（住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（%）	82%	－	88%	

全体事業費	合計（A＋B＋C）	36百万円	A（うちAc）	36百万円（6百万円）	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合（Ac＋C）／（A＋B＋C）	9.5%

交付対象事業

A　地域住宅計画に基づく事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度） H24	H25	H26	H27	H28	全体事業費（百万円）	備考
1-A-1	住宅	一般	舟橋村	間接	民間	地域住宅計画に基づく事業	舟橋村における住宅政策・村内全域							
1-A-1	住宅	一般	舟橋村	間接	民間	住宅地区改良事業等	空き家改修型コミュニティ施設整備						30	
1-A-2	住宅	一般	舟橋村	間接	民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物耐震改修事業						1	
1-C-1	住宅	一般	舟橋村	間接	民間	空き家周辺整備事業	コミュニティ広場・周辺道路整備						2	
1-C-2	住宅	一般	舟橋村	直接	村	住宅相談・空き家情報の提供	住宅情報提供・相談						1	
1-C-3	住宅	一般	舟橋村	間接	民間	セカンドライフ住宅取得支援事業	住宅取得補助						2	
										合計			36	

B　関連社会資本整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H24	H25	H26	H27	H28	全体事業費（百万円）	備考
												合計				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

C　効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度） H24	H25	H26	H27	H28	全体事業費（百万円）	備考
												合計				

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考

計画の名称	1　子供から高齢者まで安心して暮らせるまちづくり		
計画の期間	平成 24 年度　～　平成 28 年度　（5 年間）	交付対象	舟橋村

社会資本総合整備計画　事前評価調書

計画の概要	計画の分野	地域住宅支援
	計画の名称	舟橋村社会資本総合整備計画
	計画策定主体	舟橋村
	事業主体	舟橋村
	計画期間	平成24～28年度（5年間）
	計画の目標	空き家対策を実施し、定住促進やコミュニティ施設の設置により地域コミュニティの活性化を行うとともに、耐震改修の促進等により安全で安心なむらづくりを実現する。
	定量的指標 （目標値）	空き家を改修したコミュニティ施設数　0戸（H24）→ 1戸（H28） 住宅の耐震化率　82%（H24）→ 88%（H28）
	対象事業	小規模住宅地区等改良事業、住宅・建築物安全ストック形成事業、空き家周辺整備事業、住宅相談・空き家情報提供、セカンドライフ住宅取得支援事業
	全体事業費	63百万円

	項目	評価細目	評価	説明欄
評価	目標の妥当性	1　関連する上位計画等との整合性が図られているか	○	第4次舟橋村総合計画、舟橋村耐震改修促進計画等と整合が図られている。
		2　地域の課題に適切に対応する目標となっているか	○	地域コミュニティの活性化、耐震改修の推進につながる内容となっている。
	計画の効果・効率性	1　整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されているか	○	定量的指標の目的を達成することで、地域コミュニティの活性化と安全なまちづくりにつながる。
		2　定量的指標がわかりやすいものとなっているか	○	舟橋村耐震改修促進計画に関連したものとなっている。
		3　目標と事業内容の整合性が確保されているか	○	対象事業を実施することで、効果が得られるものとなっている。
		4　中間評価・事後評価等に検証可能な適切な指標となっているか	○	村の集計から検証可能である。
		5　十分な事業効果が得られる計画となっているか	○	村民の安全や、コミュニティの活性化に配慮した計画となっており、実施されれる
	計画の実現可能性	1　計画の熟度が高く、円滑な事業執行の環境が整っているか	○	各課と調整しており、円滑に実施できる。
		2　地元の機運が醸成されているか	○	理解を得られている。
	評価結果	評価Ⅰ　事業を実施 評価Ⅱ　計画の見直し	【評価基準】 「評価Ⅰ」は、全項目に○印が付いているもの 「評価Ⅱ」は、1項目でも×が付いているもの	

社会資本整備総合交付金チェックシート

（地域住宅計画に基づく事業等タイプ）

計画の名称：子供から高齢者まで安心して暮らせるまちづくり　　事業主体名：舟橋村

	チェック欄
Ⅰ．目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 （該当するものに○） ア　老朽化した住宅ストックの更新　　(イ) 安全面、衛生面等の居住環境の改善 (ウ) 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保　　(エ) 既存住宅ストックの有効活用 オ　まちなか居住の推進　　(カ) 地方定住の推進 キ　その他（地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入）	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
Ⅱ．計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 （評価結果として該当するものに○） ア　80点以上　　イ　60～79点　　ウ　60点未満	
Ⅲ．計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
⑥計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○

（★は必須事項）